

平成17年第 1 回川崎市議会定例会

請願陳情文書表

(その2)

請 願 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	請 願 提 出 者	紹 介 議 員	要 旨	付託委員会
67	17. 3. 15	場外舟券売り場「ポートピア」建設計画に反対することに関する請願	川崎区 川崎区駅前本町21番地に計画されている「ポートピア」に反対する会 ほか195名	佐藤 忠次 前田 絹子 佐野 仁昭 猪股 美恵	川崎区駅前本町の(株)京浜急行所有地に場外舟券売り場「ポートピア」建設計画が発表されています。あまり芳しいものではない市のイメージが、この上さらに「場外舟券売り場」ができるとなれば、さらに悪化します。 したがって、「場外舟券売り場」建設計画に反対いたします。	総務委員会
68	17. 3. 16	子どもたちの生命と安全を守るために「地震が来ると危険」と診断された市内の小中学校の校舎を一刻も早く耐震補強・改築工事を進めることを強く求めることに関する請願	幸区 新日本婦人の会川崎七支部協議会 ほか2,768名	潮田 智信 竹間 幸一 前田 絹子 猪股 美恵	市内の77校もの小中学校が、既に「地震が来ると危険」と診断されているのに、耐震補強・改築工事がされずに放置されています。 一刻も早く、かけがえのない、子どもたちの生命と安全を守るために、「地震が来ると危険」と診断されている市内小中学校の耐震補強・改築工事を推進することを請願します。	総務委員会

陳 情 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
92	17. 2. 23	郵政の民営化に反対し、 国民本位の郵便局サー ビスの拡充を求める意 見書採択を求める陳情	横浜市中区 神奈川県労働組合総連 合 ほか1団体	次のことについて、国に対し意見書を提出してください。 1 郵政事業の民営化は、行わないこと。 2 郵政3事業に関する、各事業法第1条に規定されている 事業目的（公共の福祉の増進）を公社の下で積極的に発展 させること。 3 第三種郵便、第四種郵便など、現行の料金制度を維持存 続させること。 4 過疎地域や地方・都市部でもかけがえのない身近な金融 機関となっている郵便局を「採算が取れない」ことを理由 に廃局や統廃合を行わないこと。	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
93	17. 2. 23	<p>確実な税源移譲、交付税の拡充による自治体財政の確立、公務・公共業務を後退させる「市場化テスト」反対、地域経済等に悪影響を及ぼす「給与見直し」に反対する意見書採択を求める陳情</p>	<p>横浜市中区 神奈川県労働組合総連合</p>	<p>次のことについて、関係機関へ意見書を提出してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「三位一体の税財政改革」に当たって、今後とも地方交付税の財源保障機能と財源調整機能を併せ持つものとして堅持し、地方財政を拡充すること。とりわけ、義務教育費や保育運営費等については、国の責任を放棄する「一般財源化」でなく、全国一定の水準を確保し国民の基本的権利を保障した上で、自治体が地域事情に応じ運用可能な制度拡充を行うこと。また、生活保護費・児童扶養手当、公立文教施設の整備費等の取り扱いは、国の補助率引き下げは絶対行わず、全国で適正水準が確保され地域間格差が生じないよう税源移譲等の財政措置を行い、地方自治体の権限を拡充することが必要である。あわせて、今後の検討に当たっては、公式な協議機関を設け関係者の意見を聞くこと。 2 全国どこでも国民の権利として、公正、中立、安定、継続性ある公務・公共サービスが受けられるよう、営利を目的とする団体に公共業務をゆだねる「市場化テスト（官民競争入札）」を実施しないこと。 3 地域経済の疲弊と地方財政や行政水準など住民の暮らしに大きな影響を与える「公務員給与制度の見直し」をやめること。 	<p>総務委員会</p>

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
94	17. 2. 23	定率減税縮小・廃止の中止、消費税の増税をやめさせるための意見書採択を求める陳情	横浜市中区 神奈川県労働組合総連合	次のことについて、国に対し意見書を提出してください。 1 定率減税の縮小・廃止を中止するとともに、消費税率の引き上げは行わないこと。	総務委員会
95	17. 3. 14	障害者福祉の充実を求める陳情	宮前区 社会福祉法人みのり会 ほか13,554名	市は、障害者施策は大きな転換期に入ったとして平成16年12月に「新かわさきノーマライゼーションプラン（障害者保健福祉計画）」を発表しました。しかしながら市は財政難を理由に、障害者施策についても「見直し」「削減」の方向を強めています。 つきましては、真に「新ノーマライゼーションプラン」実現のために、次のことを陳情いたします。 1 在宅支援サービスの利用料については、国が応益負担を実施しても、現状を上回ることがないよう、特別な支援策を策定してください。 2 平成17年度に見直しを行おうとしている市営・民間バス特別乗車証等について、現行制度を堅持してください。 3 現在の支援費制度の拡充と予算の充実を求める意見書を国へ提出してください。	健康福祉 委員会